

Quality is more than a word



CSR Report

Corporate Social Responsibility

2 0 1 6

編集方針

- エスペック株式会社の発行するCSRレポートは、当社が果たすCSR(企業の社会的責任)の考え方と活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的にしています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しました。特に重要と考える取り組みについては特集ページにて取り上げました。また、最近の主な活動をご紹介しますESPEC NEWSを設けています。
- 企業活動の報告に関しては「CSRマネジメント」「社会性パフォーマンス」「環境パフォーマンス」の3部構成としています。
- 当社ホームページ上でも関連情報を開示しています。
エスペックホームページ：<http://www.espec.co.jp/>
- 経済パフォーマンスの情報につきましては、ファクトブックをはじめとする各種IR資料をご覧ください。

対象範囲

【事業所の対象範囲】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、すべての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。

【対象期間】

主に2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)を対象期間としていますが、一部2016年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドラインなど

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標」
- ・ GRI(Global Reporting Initiative)
サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版

発行時期

毎年10月

CONTENTS

THE ESPEC MIND (企業の価値観)	02
TOP MESSAGE	03
ESPECの事業	05
ESPEC NEWS	07
特 集	
1 最先端の技術、部品を創出する世界トップメーカー Innovator in Electronicsをスローガンに掲げる 株式会社 村田製作所を訪問	09
2 低炭素社会の実現に向けて 環境創造技術で貢献するエスペック	11
CSRマネジメント	13
社会性パフォーマンス	
お客さまとのかかわり	15
従業員とのかかわり	17
取引先さまとのかかわり	20
株主・投資家さまとのかかわり	21
社会貢献	23
環境パフォーマンス	
環境マネジメント	25
環境に配慮した製品	29
環境に配慮した工程	31
事業活動のマテリアルバランス	32
実績データ	33
環境会計	34
会社概要	35

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より良い価値交換を目指す

企業が存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスペックも同様、「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると当社は考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供

エスペックが追求すべき永遠のテーマ

エスペックは「環境創造技術」を核とする事業で、「より確かな生環境を提供すること」を使命としています。生環境とは、すべての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスペックの事業が独創的であるからにほかなりません。

スタイル

プログレッシブ

ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスペックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ(進取的)」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは当社が大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブとともに、リアルイアブル(誠実な)、オープン(開放的な)、フェア(公正な)といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスペックが社会に約束すること

良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大するなかで、順守すべきものや尊重すべきものが明確になってきました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば、「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会的な良識や人々の考えといったものがあり、当社はその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。

当社をとりまく経営環境は、社会や経済などあらゆる領域において急速な変化を続けています。当社はこのような時代の変化をチャンスととらえ、新しい取り組みに挑戦してまいりました。エコカー用バッテリーの国連規則の安全性試験・認証サービスを行う試験所の開設。ASEAN諸国での技術サポートを行う子会社をタイに設立。市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために中国の子会社を再編。加速試験技術のトップブランドを有する米国のベンチャー企業を買収。業界初の「製品5年保証」の導入など。お客さまとの価値交換を高め、さらなる成長に向けた投資を実行しました。

昨年12月に温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が採択され、先進国だけでなく途上国においても削減目標に協力することが約束されました。また、同年9月にも国連総会で持続可能な開発目標(SDGs)が策定され、企業においてもこれらの動きと連動した長期的な取り組みが始まっています。

当社においては、第6次環境中期計画を強力に推進し、CO₂排出量では目標を上回る削減を達成しました。また、エコカー用バッテリーや燃料電池の試験装置の提供や、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献する試験装置の提供など、事業やサービスを通じて地球温暖化防止に貢献してまいりました。

ダイバーシティの推進においては、女性リーダーの育成強化に引き続き取り組むなど、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。さらに当社の価値観であるTHE ESPEC MINDの共有に向けた研修会を継続して実施し、組織の一体感づくりに注力しています。

現在、当社では昨年発表した長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」達成に向けて、全社一丸となった活動を展開しています。冒険心あふれる企業文化のもと社員一人ひとりがイキイキと活躍し、グローバル企業としてより社会に貢献できるよう尽力してまいります。

代表取締役社長

石田雅昭



ESPECの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。

ESPECは「環境創造技術をかねめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。環境試験器のパイオニアとして半世紀を超えて、先端技術の発展と信頼を支え続けています。

環境試験の総合ソリューション

私たちの生活は、最先端の技術を駆使した製品や電子機器に支えられています。新技術が次々と組み込まれ、製品はより高度化し、複雑化しています。こうしたなか、製品や部品の信頼性を確保する環境試験の重要性はさらに高まってきています。当社は、先端技術の発展に欠かすことのできないこの分野において、試験装置の

提供、受託試験、そして装置のメンテナンスはもちろん、製品レンタルなど環境試験の総合ソリューションを提供しています。私たちの事業領域は広く、自動車や電子部品、医薬品、食品のみならず、二次電池や燃料電池などグリーンテクノロジーの分野にも及んでいます。

● 環境試験装置

温度・湿度・圧力・振動など環境因子を人工的に再現し、工業製品の信頼性や耐久性を確認する環境試験装置を、多様な用途に合わせて豊富な製品群で提供しています。



恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ

● グリーンテクノロジー関連装置

二次電池、燃料電池など、環境やエネルギー分野における先端技術の課題解決に貢献する試験装置を提供しています。



二次電池評価用
アドバンスト
バッテリーテスター



パワー半導体評価用
パワーサイクル試験装置

● 受託試験サービス

お客さまの試験の設計・実施から分析・評価、結果に対する報告、提案までトータルなサービスを提供しています。



● 半導体関連装置・計測システム機器

半導体などの電子部品に高温で電圧・電流のストレスを与え、短時間で不良品を見つけ出すバーンイン装置を提供しています。また、パワー半導体などの電子部品の性能を評価するために、試験の条件設定から試験の評価・分析を自動的に行うシステム機器を提供しています。

● 医薬品・食品用機器

医薬品や食品などの品質管理に使用される安定性試験装置を提供しています。

● 航空機関連機器

空での衝撃や振動、熱などのさまざまな環境を再現し、航空機部品の信頼性や耐久性を確認する装置を提供しています。

● 植物工場事業

無農薬で安心な野菜を計画的に栽培できる植物工場を提供しています。環境創造技術を駆使した植物工場は、食の安全が懸念されるなか、国内だけでなく海外でも注目されています。

● 自然環境の復元・創造事業

日本由来の植物を植える自然の「森づくり」、自然の河川を取り戻す「水辺づくり」など生態系という視点から自然環境を復元し、創造する事業を行っています。



グローバルな総合力

当社は、環境試験市場で高いシェアを誇り、優れた品質と技術力で世界中のお客さまから高い信頼を得ています。お客さまのニーズをできるだけ深く追求し、それに応えると同時に、お客さまの創造性をさらに高めるサービスの提供に心がけています。当社は、こうした努力が当社を世界から信頼されるブランドに育てるのだと確信しています。

さらに、世界各国に16社のグループ企業と販売ネットワークを設置し、世界中のお客さまにクオリティの高い製品やサービスをお届けしています。グローバル企業として国際社会においても、より信頼される企業となるよう取り組んでいきます。

- 国内代理店 **46社**
- 海外販売ネットワーク 43カ国 **34社**



本社(大阪市) ESPEC NORTH AMERICA, INC. 上海愛斯佩克環境設備 有限公司 愛斯佩克試験儀器(廣東) 有限公司 ESPEC KOREA CORP.

QUALMARK CORPORATIONを連結子会社化

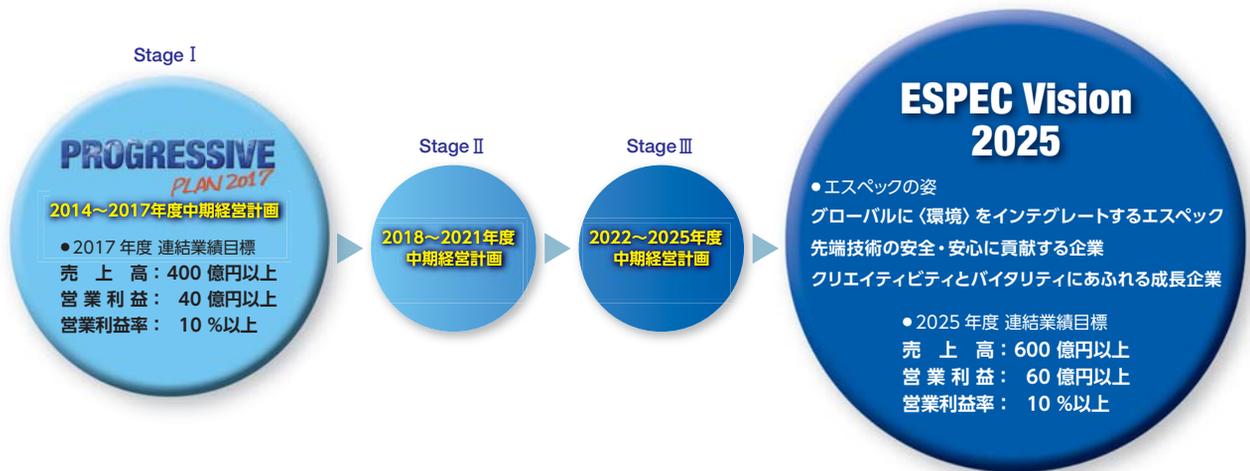
2015年12月、米国コロラド州のHALT & HASS試験機のトップメーカー、QUALMARK CORPORATIONを連結子会社化しました。HALT & HASS試験は、製品の使用環境を大きく超えた高ストレスを製品に与え、短時間で製品の故障を検出するものです。航空機や自動車、エレクトロニクスなどの開発設計分野で行われています。当社の環境試験技術と同社のHALT & HASS試験技術のシナジーにより、さらなる製品・サービスの充実に取り組み、世界各国のお客さまの試験ニーズにお応えしていきます。



HALT & HASS試験機

会社名: QUALMARK CORPORATION
 設立: 1992年
 事業内容: HALT & HASS試験機の製造、販売、アフターサービス

ESPEC Vision 2025と中期経営計画プログレッシブ プラン2017



当社はこれからも成長し続ける企業であるために、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」を策定し、2025年度に目指すべき当社の姿や事業、文化などを明確にしました。連結業績目標としては、売上高600億円以上、営業利益60億円以上（営業利益率10%以上）を目指しています。このビジョンの実現に向けて4カ年ごとの中期

経営計画（StageI～Ⅲ）を策定し、現在StageIである「プログレッシブ プラン2017」に取り組んでいます。創業以来のプログレッシブ（進取的）な精神を継承し、冒険心にあふれる企業文化へとさらに進化させ、全社員一丸となってビジョンの達成に向けて取り組んでいきます。

CSRレポート2015が 2016年2月 環境コミュニケーション大賞「優良賞」を受賞

2016年2月、CSRレポート2015が、環境省、一般財団法人 地球・人間環境フォーラム主催の「第19回環境コミュニケーション大賞」において、環境報告書部門「優良賞」を受賞しました。当社レポートは、コンパクトにCSR課題全般を網羅しながらも、事業内容をはじめ、現況から将来のビジョンまでを明確にしていること。また、環境への取り組みでは、各項目に具体的な数値目標を設定・開示するなどバランスの取れた内容であることが評価されました。



第19回環境コミュニケーション大賞表彰式

日本経済新聞社 2016年1月 2015年版「環境経営度調査」で48位

日本経済新聞社が実施した2015年版「環境経営度調査」製造業ランキングにおいて、48位に評価されました。この調査は、日本経済新聞社が企業の環境経営を総合的に分析して環境対策と事業成長を両立させる取り組みを評価するもので、毎年ランキング形式で紙面発表しているものです。当社の環境マネジメントシステム体制や、改正フロン法対応、森林保全活動などが評価され、順位を上げました。

■ 環境経営度調査 実績

年度	順位
2015年度	48位
2014年度	113位
2013年度	77位
2012年度	72位
2011年度	65位

2016年1月

小型環境試験器が国際的なデザイン賞「iFデザインアワード2016」を受賞

2016年1月、小型環境試験器がドイツのiF International Forum Design主催の「iFデザインアワード2016」において、iFデザインアワード(プロダクト分野)を受賞しました。小型環境試験器は当社の主力製品のひとつで、電気電子部品、自動車部品の信頼性評価などで使用されており、コンパクトさと高性能を両立した機能性の高いデザインが海外でも高い評価を受けています。なお、同製品は2014年度グッドデザイン賞(公益財団法人 日本デザイン振興会主催)を受賞しています。



小型環境試験器



受賞会場(ドイツ・ミュンヘン)

2016年3月

海洋深層水を使用した高付加価値野菜を栽培・販売

エスペックミックは、羽田空港近郊のビル内に植物工場「羽田ラボ」を設置しました。「羽田ラボ」では、株式会社ディーエイチシー*の海洋深層水を使用してミネラルを豊富に含む高付加価値野菜(フリルレタスなどの葉菜類)を栽培し、高級スーパーマーケットなどで販売します。空港近郊という立地メリットを活かして物流コストの抑制や納期短縮を図り、また今後は、北米などの海外も視野に植物工場の新たな市場開拓を進めます。

*株式会社ディーエイチシー：化粧品、サプリメントなどの製造・販売会社



羽田ラボ内部

2016年2月・3月

「くるみん」および「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証を取得

2016年2月、当社は、仕事と育児の両立支援制度の充実や時間外労働の削減などの取り組みが認められ、厚生労働省より子育てサポート企業認定マーク「くるみん」の認定を受けました。また同年3月には、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業として、大阪市より「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を受けました。

※女性の活躍推進への取り組みについてはP.18をご覧ください。



TV番組で当社製品が使用されました

●NHK生活情報番組「ガッテン」

エスペックミックが鳥取大学乾燥地研究センターに納入したグロースチャンバー(人工光を使用した植物研究装置)が番組の実験で使用されました。



鳥取大学乾燥地研究センターのみなさん



「ガッテン」撮影風景

●TBS系ドラマ「下町ロケット」

当社の真空オーブンが、ドラマの舞台となった佃製作所の撮影セットとして使用されました。



「下町ロケット」撮影風景



真空オーブン(写真左奥)

最先端の技術、部品を創出する世界トップメーカー Innovator in Electronics をスローガンに掲げる 株式会社 村田製作所を訪問



株式会社 村田製作所は幅広い産業を支える電子部品の世界トップメーカーです。テレビCMでお馴染みのムラタセイサク君[®]、ムラタセイコちゃん[®]に続く新しいロボット「村田製作所チアリーディング部」を開発し、世界中のInnovatorを応援しています。チャレンジングでユニークなムラタの生産本部 品質保証統括部 信頼性技術センター（滋賀県野洲市）を訪問しました。



▶ムラタの電子部品は、携帯電話や家電製品などのエレクトロニクスの中心分野から、自動車やヘルスケア、環境・エネルギーなどさまざまな領域に展開されています。しかし、電子部品が故障して製品が使用できなくなると、私たちの利便性が損なわれるだけでなく、安全面にも影響するかもしれません。私たちが安心して製品を使用するために、電子部品の品質確保が不可欠ですが、その中でムラタの信頼性技術センターの役割を教えてください。

信頼性技術センターは、「信頼性技術でお客さまに安心、安全をお届けることをミッションとして、スピードと未然防止をキーワードに取り組んでいます。主に、新商品の故障解析や信頼性評価を行うとともに、それらの解析や評価に必要な技術開発を行っています。時には市場で発生した



生産本部 品質保証統括部 信頼性技術センターのみなさん

不具合の故障解析支援なども行っており、ムラタの全製品の信頼性を確保する横断的な部門です。信頼性試験技術センターは、自動車のマネジメントシステムの国際規格ISO/TS16949のリモートロケーション認証も受けており、さらに試験所の能力に関して要求される国際規格ISO17025にも認定されています。

▶信頼性技術センターはムラタ品質を支える中核部門ですが、どのような試験を実施されているのですか。

エレクトロニクス分野から自動車、ヘルスケア、エネルギーへと事業領域も広がり試験部品の種類も増えています。単機能部品の積層セラミックコンデンサやセンサ、フィルタに加え、最近では、通信モジュールや電源などのモジュール製品も増えており、年間で約3000件の試験を行っています。試験全体の約70%が環境試験です。残りが、振動試験や耐候性試験などを行っています。



取材風景

▶ **当社の環境試験器も多数ご使用いただいていますね。**

エスペックさんの環境試験器は恒温恒湿器、冷熱衝撃装置、高度加速寿命試験装置 (HAST) など160台ほど使用しています。商品の開発・設計部門からの依頼に対応して、いろいろな条件下で長時間の環境試験を行っています。エスペックさんの装置は故障しないので試験を中断する心配がないです。開発スケジュールに支障をきたさず安心して使用しています。



耐湿槽条件設定作業

熱衝撃試験投入作業

▶ **試験や装置の運営はどのようにされているのですか。**

試験サンプルの種類が多く、試験装置も限られているため、スケジュール調整が大変です。また、1年の間に試験装置の定期校正、点検などがあるため、どれだけ効率良く試験管理するかがポイントです。その点、エスペックさんは、計画的に定期点検を実施されるため、試験運用の面でも助かります。

▶ **ムラタの一番小さい部品サイズはどのくらいですか。また、試験で工夫されていることはありますか。**

一番小さい部品の大きさは、0.25mm×0.125mm(長さ×幅)の積層セラミックコンデンサで世界最小サイズです。スマホや電子カードなどに使われています。砂のように小さくて軽いので風で飛ばないようにオリジナルの治具を作って試験しています。



積層セラミックコンデンサ

▶ **ムラタの海外売上高比率も90%を超え、グローバル化が進展するなか品質確保にむけてのご苦労はありますか。**

グローバル競争に勝ち残るために商機を逸さないよう商品の開発スピードが速くなってきています。このため開発段階で1カ月かかっていた試験を10日に短縮するための加速試験技術の開発も必要です。また、お客さまも中国や東南アジアなど日本とは異なる温湿度環境で想定外の使い方をされるため、新たな環境因子に関わる試験技術が必要になります。国内外を問わずどんな環

境でもどんな場所でも耐えられる部品品質を作ることが課題です。また、ムラタでは海外拠点でも試験所を展開していますが、エスペックさんは、国内外を問わずサービスフォローが行き届いているため、とても助かっています。



信頼性技術センター4階の環境試験室
エスペック製品が並んでいます

▶ **市場が拡大すればするほど信頼性技術センターの役割も広がってきますね。**

そうですね、特に不具合の未然防止がこれまで以上に重要になってきているので商品開発部門との連携については工夫しています。開発フェーズごとに商品ごとにどんな信頼性評価項目を策定すればいいのかを検討し、運営していかないといけない。品質における課題解決にむけて信頼性技術センターがチャレンジすべきことはたくさんあります。

今後、あらゆる分野で電子部品の需要が拡大する中、信頼性技術センターのチャレンジは続きます。エスペックの装置が少しでもお役に立てるよう取り組んでまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

株式会社 村田製作所

会社概要 (2016年3月)

創 業：1944年

本 社：京都府長岡京市

東神足1丁目10番1号

連結売上高：1兆2,108億4,100万円

連結従業員数：54,674名 (国内23,973名、海外30,701名)

事 業 内 容：ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS



低炭素社会の実現に向けて 環境創造技術で貢献するエスペック

当社は、自社のCO₂排出量の削減に加え、太陽光発電や蓄電池などクリーンエネルギー関連のお客さまへの製品・サービスの提供を通じて、持続可能な低炭素社会への貢献を目指しています。今年3月に当社が製品を納入した「産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所」と「製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センター」での事例をご紹介します。



産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所
スマートシステム研究棟



独立行政法人 製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センター
(写真提供：製品評価技術基盤機構)

福島県郡山市

産総研 福島再生可能エネルギー研究所 スマートシステム研究棟に 太陽光発電向けパワーコンディショナー評価用「大型恒温恒湿室」を納入

地球温暖化の防止に向け、太陽光発電のさらなる普及拡大が期待されています。太陽光発電の電力を家庭などで使用できるように変換し、安定かつ効率的に利用するにはパワーコンディショナーが不可欠です。近年の太陽光発電の大型化に伴い、パワーコンディショナーもメガワット級の技術開発が進められていますが、炎天下や落雷、積雪など厳しい屋外環境にさらされるため高い信頼性・耐久性・安全性が求められています。2016年3月、当社は太陽光発電用大型パワーコンディショナーの先端的な研究と試験評価ができる世界最大級の施設「産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所 スマートシステム研究棟」に、「大型恒温恒湿室」を納入しました。この「大型恒温恒湿室」は、独自の冷凍制御システムにより、天井高4.6mもの大空間でも正確に温湿度環境を制御できます。

太陽光発電の普及が見込まれる発展途上国などのさまざまな環境を想定した評価試験に用いられています。パワーコンディショナーの品質を高める役割を担い、再生可能エネルギーである太陽光発電の普及に貢献しています。



大型恒温恒湿室(エスペック製品)
大型パワーコンディショナーの発熱負荷(約100kW)や約21トンもの荷重にも対応しており、安全に環境試験を行うことができます。

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

「世界に開かれた再生可能エネルギーの研究開発の推進」と「新しい産業の集積を通じた復興への貢献」を使命とし、再生可能エネルギーの大量導入の早期実現に向けて世界最先端の研究を実施。さらに、復興支援の事業として被災地企業への技術支援や若手人材育成にも取り組んでいます。

設立：2014年4月

所在地：福島県郡山市

敷地面積：78,000m²

スマートシステム研究棟、研究本館、実証フィールド、実験別棟など



大阪市(南港)

独立行政法人 製品評価技術基盤機構の蓄電池評価センター (NLAB) に大型蓄電池の性能や安全性を評価する装置を納入

近年、大型蓄電池は、電力の安定供給を実現する有効な手段として開発が急がれています。さらに自然災害時の非常用設備や、発展途上国における電力確保のためのシステムとしても注目されています。大阪市南港に設立されたNLABは、大型蓄電池システムの性能や安全性を評価する世界最大規模の施設で、充放電試験や外部短絡試験、落下試験など国際基準に定められたさまざまな試験を行うことができます。これらのうち、当社は充放電試験用の恒温恒湿室と外部短絡試験装置を納入しました。センター長の山本様にNLABの特長などについて伺いました。



蓄電池評価センター
センター長
山本 耕市 様

▶ NLABの特長を教えてください。

これまで日本には、大型蓄電池システムの試験を安全に行える施設がありませんでした。NLABは、日本で初めてコンテナサイズ(約16m)の大型蓄電池の試験に対応するなど、蓄電池のサイズに応じた幅広い試験を安全に実施することができます。

▶ お客さまの反応はごどうですか？

施設見学会はとても盛況で、問い合わせもたくさん入ってきています。期待の大きさを実感しています。

▶ NLABが目指すことは？

NLABによって、国内で大型蓄電池システムの開発や、国際基準に適合するための試験を実施できます。国内大型蓄電池システムの評価方法の確立や規格化の要望にお応えし、電池産業の発展に貢献できればと思っています。

▶ 当社に対する要望はありますか？

試験・評価技術をさらに高めて、今まで分からなかったことが分かるような新しい製品を提供してほしいです。また、御社のバッテリー安全認証センターとお互いに連携してサービスの充実を図っていきたいです。



エスペック株式会社
バッテリー安全認証センター
国連規則に対応した車載用蓄電池の試験・認証申請が行えます。



充放電試験用の恒温恒湿室(エスペック製品)

使用環境を想定した幅広い温湿度環境下で充電・放電を繰り返すことにより、蓄電池の劣化を評価します。



安全性を評価する外部短絡試験装置(エスペック製品)

蓄電池が万が一、短絡(ショート)した場合に発火や破裂しないことを確認します。

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 大阪事業所

独立行政法人 製品評価技術基盤機構は、経済産業省など関係省庁との連携のもと各種法令や政策における技術的な評価や審査などを行っています。NLABは、大型蓄電池システムの開発や製品化に関する幅広いニーズに対応した試験サービスの提供と性能や安全性に関する新たな試験・評価手法の開発を行っています。

竣 工 : 2016年2月

所 在 地 : 大阪市南港咲洲コスモスクエア地区

敷地面積 : 26,400m²

管理実験棟、NLAB(多目的大型実験棟、機能別実験棟、試験用電源設備、排煙処理設備など)



コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント

エスペックは、コーポレートガバナンス体制の強化や、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントなどに継続して取り組むことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

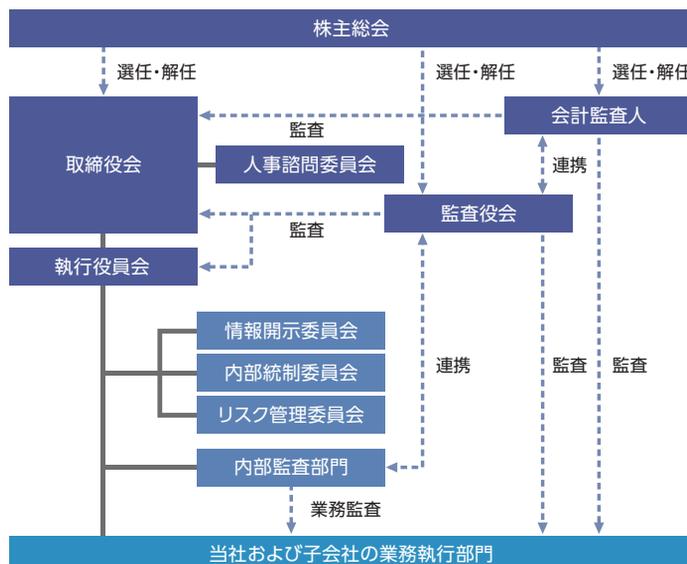
企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置(=企業は公器)であるという考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。当社は、この考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

コーポレートガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役は取締役会や重要会議体に出席し、適正な監査を行っています。2016年6月末現在、取締役は社外取締役2名を含む5名、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成しています。取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っています。また、社外取締役2名および社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

2016年4月には、取締役会の役割の明確化と業務執行の迅速化を目的に執行役員制を導入し、コーポレートガバナンスの強化を図りました。

■コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動を心がけています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの『宣言』や『経営理念』などに明記されています。



THE ESPEC MIND 冊子

「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、ホームページに掲載し、社内外に公表しています。また、定期的に研修を行うとともに常時携帯するための小冊子を配布しています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。これにより、不正行為等の未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

当社は「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。社員教育については、東京証券取引所作成の教育用資料を用い、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに当社の関連規定の再確認を行っています。2015年度は、管理職が講師となり部門ごとに教育を行いました。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社では、全社的なリスクの識別・評価は、所管部門や検討部会で実施し、その結果をリスク管理委員会で審議・承認しています。

個別リスクについては、対応方法を「リスク管理規定」「危機対応規定」等に定めるほか、必要に応じて取締役会や関連会議体で評価・検討し、所管部門で適切・迅速に対応します。

情報管理体制

情報管理体制については、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に、情報管理規定として「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、管理の徹底を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

「意思決定および業務執行が、法令・定款・社内規定を順守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けること」を内部統制に関する基本方針として定めています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

「エスペック行動規範」において、反社会的勢力排除に向けた基本方針として、社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たず、不当な要求を受けた場合も金銭等による妥協をしないことを定めています。

また、対応統括部門および不当要求防止責任者を設置するとともに、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、警察や他の加盟企業と連携して、情報の収集・交換に努めています。

地震対策

当社では、大規模な地震が発生した場合に備え、事業の継続と社員の安全を確保するため、「危機対応規定」「地震対応手続」を制定し、緊急時の対応を社員に周知しています。すべての国内事業所に非常食などの災害備蓄品を配備するとともに、定期的に防災訓練を実施しています。

2015年度は、平常時の安全確保対策として全事業所で防火・防犯・防災に関する自己点検を行いました。また、社員の緊急連絡網を整備するとともに、巨大地震発生時の安否確認訓練を全社員で一斉に実施しました。

お客さまとのかかわり

エスペックでは、お客さまのニーズに的確にお応えし、お客さまからの信頼を高めるために、さまざまな取り組みを行っています。

製品・サービスの品質保証

「安全で安心して使用できる製品・サービスの提供を実施するためにお客さま視点の品質向上に努める」を基本方針としてお客さま満足の上に取り組みました。

品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用される環境試験器を提供しており、当社製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。当社は、「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

国内外においてEQA (ESPEC Quality Assurance) と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。

また、1993年に国内他社に先駆けて品質マネジメントの国際規格「ISO9001」の審査・登録を行い、その後2008年、ISOの改正を受けて、品質保証体制の継続的改善を実施しています。2015年にも改正が行われており、現在対応に向けて準備を進めています。

2015年度は「安全で安心して使用できる製品・サービスの提供を実施するためにお客さま視点の品質向上に努める」を基本方針として、各部門の連携を密にした品質保証活動により、製品とサービスの品質向上に取り組みました。

QMC活動

当社では、生産現場を中心としたQC活動を、日常業務の中から顧客満足向上・付加価値創造の実現を目指す全社員参加型の「小集団活動」へと転換し、QMC (Quality Management Circle) 活動として実施しています。

2015年度は、72サークルが改善活動に取り組み、品質改善やコスト削減、業務効率の向上など大変高い成果を得ることができました。

お客さま満足の向上に向けて

業界初の製品の「5年保証」など当社ならではのサービスをご提供しています。

国内のお客さまに向けた取り組み

●業界初 製品の「5年保証」の実施

2015年1月より、主力3製品を対象に業界初となる「5年保証」を実施しています。当社製品を設置してから5年間、無償で修理対応を行います。高品質な製品と万全のサービス網を持つ当社ならではのサービスで、お客さまに安心をご提供しています。

5年保証製品

- 恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ



- 冷熱衝撃装置 TSAシリーズ



- 小型環境試験器

●「FOOMA JAPAN 2016」に初出展

2016年6月、東京ビックサイトで開催された「FOOMA JAPAN 2016」に初出展しました。同展は、すべての食品製造プロセスが集結するアジア最大級の展示会です。当社からは、食品の保存試験に適した低温恒温恒湿器や卓上型恒温恒湿器を出展しました。国内からはもちろん、中国や東南アジアなど海外のお客さまにも多くご来場いただきました。



FOOMA JAPAN 2016

●「エスペック信頼性セミナー2015」の開催

お客さまへの信頼性試験における有益な情報を提供する活動として、「エスペック信頼性セミナー2015」

を東京で開催し127名のお客さまに参加いただきました。カーエレクトロニクスの中で重要なパワーデバイスの信頼性試験方法などを講演し、好評を得ました。また、当社技術者からは環境試験器の認定校正方法の必要性について講演し、自動車市場で役立つ技術情報をご提供しました。



エスペック信頼性セミナー2015

海外のお客さまに向けた取り組み

●「プロダクトロニカ2015」への出展

2015年11月、最新のエレクトロニクスの開発・製造技術が一堂に会する業界屈指のリーディングメッセ「プロダクトロニカ(ドイツ・ミュンヘン)」にドイツの代理店と共同出展しました。恒温恒湿器や冷熱衝撃装置、ネットワークシステムなどの実機をご紹介し、欧州のみならず世界各国計22カ国から多数ご来場いただきました。

●インドで環境試験セミナーを開催

2016年2月、インドのハイデラバードにおいて、環境試験セミナーを行いました。当社社員が講師となって、当社の環境試験器のご紹介や、試験方法などの情報提供を行い、インド市場におけるエスペックブランドの認知度向上を図りました。



環境試験セミナー(インド・ハイデラバード)

カスタマーサポート

新たに「グローバルサポートデスク」を設置し、お客さまの海外進出を幅広くサポートしています。

企業の海外進出を支援「グローバルサポートデスク」

日系企業の開発・生産拠点の海外シフトが進むなか、当社では、お客さまのさまざまなお問い合わせに日本語でお応えする「グローバルサポートデスク」を設置し、海外でも安心して製品・サービスをご利用いただけるようサポートを行っています。2015年度は、従来より設置している「ASEANサポートデスク」に加え、新たにメキシコ、インドなどを対象にサポートデスクを開設しました。また、2015年3月には、タイに新会社を設立し「ASEANテクニカルサポートセンター」を開設しました。製品の修理対応や保守点検、校正など技術的サポートを強化しています。

カスタマーセンター

当社では10年以上前から業界に先駆けて、お客さまや代理店さまのお問い合わせにダイレクトにお応えするカスタマーセンターを設置し、年間約2万件を取り扱っています。2015年度は、技術や製品のお問い合わせに加え、フロン排出抑制法の施行など法規制に関するものも多くありましたが、最新の社会動向に対しても迅速に回答できるよう努めています。また、オペレーターの対応品質の向上を図るため、電話対応技能検定資格の取得推進やモニタリングによる対応事例の検証などの教育を定期的に行っています。2016年度からは、カスタマーサポートデスクと名称変更し、トラブル時の対応も含めてサポートを行っています。

予防保全とメンテナンス

お客さまに安心して製品をご使用いただくため、全国15のサービス拠点で最適な予防保全と24時間受付サービスなどによるオンコールサービスを行っています。さらに、装置に異常があれば、ネットワークを介して当社が異常を検知し、お客さまにご連絡する「エスペックオンラインサポート」も行っています。これからもお客さまにご満足いただける迅速なサービスに努めていきます。

従業員とのかかわり

「エスぺック行動憲章・行動規範」において、基本的人権の尊重、差別的待遇の排除、雇用における機会均等および人権侵害行為への対処などを明記し、周知徹底を図るとともに、より良い職場環境づくりに取り組んでいます。

人事方針・制度

「役割と成果」「選択と自己責任」を基軸とした自己実現と働きがい創出する人事制度の構築に努めています。

人事方針

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり、「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。

また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで、「社員能力・活力の最大化」を目指していきます。

コミットメントセッション(目標管理面談)の実施

全社員を対象とした目標管理面談「コミットメントセッション」を定期的実施しています。社員一人ひとりの目標設定や業務上の課題、今後のキャリアビジョンなどについて、本人と上司が話し合うことで、部門におけるベクトル合わせとコミュニケーションの円滑化を目指しています。

コース選択制度(勤務地限定選択制度)

家庭の事情や価値観・労働観により異動を限定的にすることを望む社員に対し、勤務地限定の選択肢を付与する制度です。2016年3月末現在におけるコース選択状況は「転勤あり(海外含む)」が78%、「勤務地域限定」が22%となりました。

自己啓発教育支援

自己啓発教育講座、奨励金支給制度(外国語学習支援、通信教育、推奨資格)など、社員が「伸ばしたい能力」に合わせた教育支援を行っています。

2015年度は、自己啓発教育講座を新たに5講座開講するなどさらなる充実を図り、274名が受講しました。また、通信教育137名・推奨資格75名・外国語学習15名が奨励金支給制度を利用しました。

グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)

国際的に活躍できる中核的人材を育成するため、グローバル・トレーニー・プログラムを設けています。この制度は、社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通してグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けるものです。2015年度は、中国2名、マレーシア1名、アメリカ1名を派遣しました。



現地研修(アメリカ)

企業理念の浸透に向けて

ラウンドアップシステム(研修会)の実施

全社員を対象にラウンドアップシステムを実施しています。ラウンドアップシステムとは、企業のベクトルを一致させる重要な経営システムで、社員一人ひとりが企業理念の理解を深めて共有し、より良い企業文化を形成するため、毎年実施しています。

2015年度は、管理職や一般社員、新入社員といった各層のプログラムに、世代を超えた中核的人材を集めたプログラムなど計10回開催し、187名が参加しました。



新任管理者向ラウンドアップ研修会

社員表彰の実施

1991年より毎年、特許・実用新案の取得や行政・加入団体等からの表彰など、精励・功労の著しい社員を他の模範としてたたえる社員表彰を行っています。

多様性の尊重と快適な職場環境づくり

性別や年齢など社員の多様性を尊重し、快適で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進

●女性リーダーの育成

当社は、意欲や能力のある女性が働きやすく活躍できる組織づくりに力を入れています。2013年度より女性リーダー育成研修を実施し、延べ15名が受講しています。2016年4月1日現在の管理職は90名のうち女性4名で、女性管理職比率は4.4%です。女性活躍推進に関する行動計画には「管理職・監督職の女性社員を増やすための活動強化」を掲げており、今後も女性社員の活躍支援に積極的に取り組みます。



女性リーダー育成研修

●継続就業のための職場環境づくり

次世代育成支援策の一環として、正社員だけでなく契約社員にも育児休業や短時間勤務制度の活用を推進しています。2016年3月末までに延べ70名が育児休業を取得し、延べ44名が育児短時間勤務を選択しました。2015年度では4名が育児休業、5名が育児短時間勤務の利用を開始しました。併せて、産休・育児休業中の社員が会社との情報交換を円滑に行えるようSNSサイトの運営を行っています。

●「くるみん」および「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証の取得

2015年度は、厚生労働省より子育てサポート企業「くるみん」の認定を受け、大阪市より「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を受けました。



定年退職者の再雇用

知識・技能の伝承ができるように定年退職者の再雇用制度を導入しています。希望者全員を65歳まで雇用するようしており、2015年度は定年退職者11名のうち、再雇用者9名となりました。また、55歳を迎える社員を対象に再雇用を見据えた今後のキャリアについて考える機会として、キャリアプラン研修を実施しています。

障がい者の雇用

障がいのある方が13名勤務しています(2016年3月末現在)。障がい者を、その能力や適性に応じてできるだけ多く雇用できるように、今後も継続して職場環境の改善や職務の見直しなどに取り組みます。

ワーク・ライフ・バランスマネジメント

単月の時間外労働時間が80時間を超える社員に対して医師による面接指導を義務付けています。また、家庭と仕事のバランスを考慮し、有給休暇計画取得制度やフレックスタイム制度を導入しているほか、週1回の一斉退社日(ノー残業デー)を設定しています。

メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員とご家族を対象としたメンタルヘルスケア制度を導入しています。毎月自己の状況を確認できるストレス診断の実施のほか、電話やWEB、面接による相談窓口の設置、メンタルヘルスマネジメント研修などを行っています。2016年3月には、法改正に基づき、全社員で一斉にストレスチェックを実施しました。

セクハラ・差別行為に関する連絡・相談窓口

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為等について、社員からの連絡・相談を受け付ける窓口を設置しています。

労使関係

労働組合はユニオンショップ制をとっており、組合員は632名、組合員比率は75.5%です(2016年3月末現在)。労働組合とは労働協約のもと相互信頼に基づいた健全な労使関係を維持し、対等の立場でさまざまな労使課題に取り組んでおり、毎月「労使協議会」を開催し、情報・意見交換を行っています。

従業員とのかかわり

安全衛生活動

主要事業所ごとに安全衛生委員会を設置し、委員による事業所内の安全パトロールを行うなど、労働災害の撲滅、労働環境の改善に努めています。また、交通事故防止の対策として、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。

2015年度の当社の休業労働災害発生件数は1件で、連続無災害日数(不休災害を除く)は92日となりました(2016年3月末現在)。

■安全衛生活動の実績

	2013年度	2014年度	2015年度
労働災害(不休災害を除く)	0件	1件	1件
健康診断受診率	99%	100%	100%
車、バイク、自転車による人身事故	1件	5件	4件
車、バイクによる自責事故	15件	17件	30件

福利厚生充実

社員の多様なニーズへの対応や、より公平な福利厚生サービスの提供を目的として、自身で必要なサービスを選択する選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」を導入しています。育児や介護、学習、旅行など多様なメニューから割引サービスなどを受けることができます。

また、社員の資産形成を支援するため、財産形成貯蓄制度では社員の積立額に対して、従業員持株会では会員の拠出金に対して、定率の奨励金を会社より支給しています。

2014年2月に、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による社員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しました。

従業員とのコミュニケーション

会社と従業員の双方向のコミュニケーションにより、良質な企業文化の構築に取り組んでいます。

社長メッセージ

社内ホームページに、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや戦略の進捗などを全社員にタイムリーかつダイレクトに伝えることで、経営層と社員のベクトル・価値観の共有化を図っています。

社内報「プログレッシブ」の発行

全社員への企業理念THE ESPEC MINDの理解や浸透、情報の共有を目的とした社内報「プログレッシブ」を定期的に発行しています。全社員を対象としたコミュニケーション誌として、さらなる充実化を図っていきます。



ダイレクトコミュニケーション

2010年度より経営層と一般社員との対話を行う「ダイレクトコミュニケーション」を実施しています。社長をはじめとする全役員が、全国の事業所に出向いて、一般社員から会社の将来や自分たちの仕事についての要望や質問などを聞き、意見交換を行っています。2015年度は、開発拠点である神戸R&Dセンターにおいて、計8回、88名を対象に実施しました。



ダイレクトコミュニケーション

取引先さまとのかかわり

製品・サービスの品質向上において、取引先さまとの信頼関係が重要であると考えています。そのために、エスペックでは、取引先さまとの長期的かつ発展的な関係づくりに力を注いでいます。

取引先さまとのより良い関係を目指して

さまざまな活動を通して、取引先さまとの信頼関係の構築に取り組んでいます。

基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、関係法令・法規を遵守し、公正・公平な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを適切な品質・価格・納期・環境への配慮などを総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・遵守のために

資材調達においては「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」遵守の徹底を目的として、社内教育をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

2015年度は、資材部内での定期的な自主監査に加え、関係部門に対する監査を実施し、懸案事項への必要な措置を講じることで、違反行為を未然に防ぐ活動に注力しました。また、下請代金法の研修会を購買担当者だけでなく、取引先さまと関係のある部門の責任者も対象として開催するとともに、関係部門の新任管理者に対しては、外部講習会の受講を促進することで、体制の強化に取り組めました。

事業継続マネジメントの取り組み

自然災害や取引先さまの倒産など不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、当社資産の金型の現物確認や、取引先さまの経営状況等の確認を定期的実施しています。

2015年度は、前年度策定した「災害確認基準」と「初期対応方法」に基づいた実践活動を行いました。

取引先さまの被災状況や、欠品が生じると生産現場への影響が大きい部品の状況確認が必要な場面が17回発生しましたが、いずれの場合も迅速に確認を行うことができ、生産現場への影響を最小限に抑えることができました。

「エスペック共栄会」の運営

1981年より取引先さまと当社との相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、36社の取引先さまに参画いただいています。(2016年3月末現在)

2015年度は、共栄会の目的の一つである経営体質の向上を図るため、現場力の強化を目的としたQCサークル活動の活性化に取り組めました。

参加サークルが前年度の20サークルから29サークルに増え、それぞれが大きな成果を出したことで、非常に有意義な活動とすることができました。



「エスペック共栄会」QCサークル活動

「エスペック優秀取引先表彰制度」の実施

多大なご協力をいただいた取引先さまに対して、感謝の意を表する「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しています。2015年度は、社長賞1社・優秀賞1社・特別賞2社の取引先さまを表彰させていただきました。

グリーン調達の実施

2000年に「エスペックグリーン調達基準書」を制定し、資材調達先に対するグリーン調達を実施しています。

2015年度は、グリーン調達認定取引先の拡大を目的に、東京と大阪で説明会を開催するとともに、活動支援に取り組み、新たに13社の取引先さまを認定することができました。また、既存のグリーン調達認定取引先さまに対しては、「エスペックグリーン調達基準書」に基づき、RoHS規制への対応強化などグリーン調達対応におけるレベルアップに取り組めました。その結果、当社登録部品点数の96%を占める合計128社の取引先さまが認定基準をクリアすることができました。

株主・投資家さまとの かかわり

エスペックは、「ステークホルダーへの実直なアカウンタビリティ」を経営理念に掲げ、常に誠実・正直に説明責任を果たすことをポリシーとしています。

株主・投資家さまとのコミュニケーション

迅速かつ適切な情報開示を経営の重要な責務と認識し、良好なコミュニケーションの醸成に努めています。

情報開示の方針・体制

会社法、金融商品取引法等関係法令、証券取引所の定める適時開示規則等に従い、情報開示を行っています。また、同規則に該当しない情報についても、当社を理解していただくうえで役立つ情報は、積極的かつ公平に開示していきます。

社内体制としては、開示情報を審議する機関として、情報開示委員会を設置しています。また、情報開示を行う者を限定することで情報の一元化に努めるとともに、ホームページの活用などにより、公平かつ迅速な情報開示を行っています。

開かれた株主総会の実現に向けて

株主総会を株主さまと直接対話のできる貴重な機会であると考え、より多くの株主さまにご参加いただけるよう、集中日を避けて開催しています。

2016年6月24日に第63回定時株主総会を開催し、99名の株主さまにご出席いただきました。総会終了後には、株主さまと役員が気軽に交流する場を設けました。

機関投資家・証券アナリスト向け会社説明会

機関投資家・証券アナリストの方を対象とした決算説明会を実施しています。説明会には社長と取締役が出席し、業績や戦略などについて説明しています。

また、個別ミーティングについても東京・大阪を中心に随時行っており、2015年度は約100回実施しました。



決算説明会

バッテリー安全認証センター開所式・見学会に招待

2015年9月に主要なお客さま向けに開催したバッテリー安全認証センターの開所式および施設見学会に機関投資家のみなさまをご招待しました。社長および担当役員より開設の狙いや目的を説明するとともに、施設を見学いただきながらサービスの特長を紹介しました。



開所式



施設見学会

ラジオNIKKEI「アサザイ」に出演

2016年2月、より多くの個人投資家のみなさまに当社のことを知っていただくため、ラジオNIKKEIの個人投資家向け番組「アサザイ」に出演しました。社長より当社の事業内容や成長戦略について説明しました。



アサザイのパーソナリティ井上様(前列右)と当社社長

IRツールの充実

●株主通信

年2回発行している株主通信では、2014年度に読みやすさ・わかりやすさの向上を目指しリニューアルを行いました。2015年度は、成長戦略の担当役員からのメッセージを掲載するなど継続して内容の充実に努めています。



第63期 中間株主通信

●ホームページ(IRサイト)

2015年4月に和文ホームページを、2016年4月に英文ホームページのリニューアルを行いました。IRサイトでは、個人投資家のみなさまへの専用コンテンツを新設するなど内容の充実を図りました。



新規コンテンツ「個人投資家のみなさまへ」

■IRサイト <http://www.espec.co.jp/ir/>

IRサイトに対する社外評価

当社のIRサイトは、日興アイ・アール社が主催する「2015年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、最優秀サイト(総合ランキング)に認定されるなど、社外より高い評価をいただいています。



経営へのフィードバック

市場からの貴重な意見・評価を経営にフィードバックし、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

株主・投資家さまアンケート

当社は、会社説明会などにおいて投資家さまからご意見をいただくほか、株主通信の送付時に株主さまを対象としたアンケートを実施し、株主さまからいただいたご意見などを中間株主通信で報告しています。2015年度は、2,181名の株主さまからご回答をいただきました。

市場評価のフィードバック

会社説明会や株主通信送付時に行ったアンケートの分析結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などをレポートにまとめ、取締役会で随時報告を行っています。市場の評価を社内にフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、今後のIR活動や経営の質の向上に努めています。

株主さまへの還元

継続性と配当性向を勘案し、株主さまへの配当を実施しています。

株主さまへの還元

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、持続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としています。2015年度の年間配当金は1株当たり32円とさせていただきます。

■1株当たり配当金



社会貢献

エスペックは「良き社会の一員」として、積極的に社会貢献活動に取り組むとともに、一人ひとりがその意義を認識し、社会貢献を重んずる企業風土の醸成に取り組んでいます。

社会とのコミュニケーション

さまざまな活動を通じて社会のみなさまと交流を持ち、相互理解に努めています。

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年、自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置しました。地球環境保全に関する調査研究や技術開発、緑化の教育・啓発などに対し資金援助を実施しており、これまでに187団体に対し、総額9,778万円の助成を行いました。2015年度は、応募数126件の中から、12件のテーマについて助成しました。



第18回公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」授与式

■ 研究テーマの紹介

- 1 在来植物イタドリの変異的変異に配慮した緑化利用に関する研究
- 2 多元素同位体分析指標を用いた日本産小型サンショウウオ類の生態系機能の多様性の解明
- 3 メタノール、窒素、ステンレス鋼を組み合わせた力学的エネルギーが媒介する窒素固定化反応
- 4 福島県内バイオマスのエネルギー利用に伴う放射性セシウムの挙動解析
- 5 地下水流動系の解明に向けたトリチウム-ヘリウム3年代測定法の開発
- 6 琵琶湖における低酸素水塊形成を支配する微生物有機物相互作用系の解明
- 7 PM2.5を混ぜるだけで簡便に検出するための発光型化学センサーの開発
- 8 森林生態系における太陽光誘発クロロフィル蛍光スペクトルの空間分布の解明
- 9 持続的かつ幸福度の高い低炭素社会の評価方法に関する研究
- 10 増加する窒素沈着が引き起こす高山地域の環境変動
- 11 生態系サービス・環境ハザードの総合的環境ガバナンスと自然共生社会の現実
- 12 中国からの越境大気汚染による西南日本の森林衰退の評価に関する研究

エスペックみどりの学校



当社は、エスペックみどりの学校を開校し、地球環境のことを考えるリーダーの養成に取り組んでいます。全国各地でセミナーやイベントなどを開催するこの学校は、環境教育等促進法に基づく人材認定等事業で、累計受講者数は6,839名(2016年3月31日現在)となりました。

● 森づくりのリーダー養成セミナー

2011年度より「エスペックの森^{*}」を研修の場として、「エスペックみどりの学校・命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」を関西学院大学の協賛を得て実施しています。本セミナーは、座学と実習で構成したプログラムで春・夏・秋・冬の年4回開催しており、同大学のカリキュラムとして採用されています。2015年度は、特別授業として関西学院大学千川キャンパスにて植樹体験実習を行いました。

*エスペックの森：神戸R&Dセンター敷地内に在来の苗木を植樹し、育てた森

● 全国の学校で「みどりのカーテン」出前授業を実施

エスペックみどりの学校では、窓際にゴーヤを植えることによって地球温暖化防止に取り組む「みどりのカーテン」の出前授業を全国の小学校などで行っています。2016年は26校、1,134名の子供たちに参加いただきました。6月には、宮城県気仙沼市唐桑町内の小中学校4校で授業を実施。緑のカーテンの効果や失敗しないゴーヤの育て方を学んだ後、実際に約100本のゴーヤやへちま苗の植え付けを行いました。子供たちが自分で植物を育てあげることによって地球温暖化防止への意識付けとなっており、先生や保護者の方々からもご好評をいただいています。



気仙沼市立小原木小学校での授業

生物多様性ワーキンググループ 見学会の開催

当社は「電機・電子4団体※ 生物多様性ワーキンググループ」に参画し、業界団体で連携して生物多様性保全活動を推進しています。2015年11月には、事例紹介として当社神戸R&Dセンターで見学会を開催。グループメンバーの方々に生物多様性豊かに育った森やビオトープなどをご紹介しました。

※電機・電子4団体：一般社団法人日本電機工業会 (JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)



神戸R&Dセンターでの見学会

宮城県岩沼市「千年希望の丘」植樹祭に参加

2016年5月、岩沼市で「千年希望の丘」植樹祭が開催され、約5,000名のボランティアの手によって、約50,000本の植樹が行われました。当社社員24名もボランティアとして参加しました。「千年希望の丘」は、震災で発生した瓦礫と津波堆積土を活用して築造した丘にこの土地本来の木を植えた緑の防潮堤です。津波の威力を減衰・分散させる機能を持たせ、災害時には避難場所になり、平時には、防災教育や震災記憶の伝承の役割も担います。この活動は2013年よりスタートしており、「いのちを守る森の防潮堤づくり」を提唱された植物生態学者の宮脇昭先生（横浜国立大学名誉教授）の植樹指導のもとエスペックミックが協力しています。



社員ボランティアによる植樹

獣害被害を考える取り組み

近年、野生動物による森林被害が増加しています。中でも鹿が農作物を食い荒らし、木の皮を剥いで食べることによる森林被害は深刻度を増しています。当社は、2013年度より福知山工場の社員食堂において、地元で捕れた野生の鹿肉を使った昼食メニューを提供しています。2015年度は計6回実施しました。

エスペックミックで自然環境の大切さを体験学習

エスペックミックでは、2001年より郷土学習訪問を受け入れています。植樹祭への参加や、植生調査、植物工場での野菜栽培といった実際の業務も体験していただくことで、自然環境の大切さを学んでいただいています。2015年度は、中学・大学・専門学校の学生12名と志ネットワーク「青年塾」※の塾生1名の計13名を受け入れました。

※志ネットワーク「青年塾」：松下政経塾・元塾頭の上甲 晃氏が主宰している私塾



現地調査

郷土学習 圃場見学

熊本地震被害に対する支援

2016年4月に発生した熊本地震による深刻な被害の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて、被災地に対し50万円の災害義援金を寄付しました。



赤十字への寄付風景

環境マネジメント

エスペックでは、環境への取り組みを企業経営の最重要課題の一つと位置づけ、継続的に環境マネジメントに取り組んでいます。

環境経営の基本方針

当社は、環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に

環境保護・保全・改善に取り組んでいます。

1996年4月に、全社環境基本方針を定め、以降世の中の動向、ステークホルダーのみなさまからの要請、自社の活動実績を踏まえ、改訂を重ねています。

エスペック環境基本方針

環境宣言

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

基本理念

エスペックは、環境保護・保全・改善が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。
よって、エスペックは、以下の方針に基づき、地球温暖化の防止、資源循環の促進、生物多様性の保全ならびに環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。
そして、環境試験装置、電子デバイス装置およびエネルギーデバイス装置などの製造、販売、メンテナンス、及び受託試験の提供で、低炭素技術などを開発されているお客さまに貢献する企業となることを目指します。

基本方針

1. 地球温暖化防止への貢献を目指し、技術開発、製品及びサービスの開発を行い、お客さまに提供します。
2. 地域（都市・里地・里山・奥山）の生態系保全活動への参加・協働を通して、生物多様性保全への貢献を目指します。
3. 事業活動・製品・サービスの有害物質の管理やグリーン調達によって、環境への汚染防止に努めます。
4. 企業活動にて発生する排出物と製品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）に努めることによって、循環型社会の実現に寄与します。
5. 設計・製造・販売・メンテナンス・事務活動における環境負荷低減によって、地球環境保全に貢献します。
6. 環境関連法規制ならびに組織が同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組めます。

これらを実現するために、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

2016年4月1日

代表取締役社長

石田 雅昭

●この環境方針は組織で働く全ての人に周知するとともに、社外に公表します

環境マネジメント推進体制

第6次環境中期計画の2年目として、目標達成に向け各種施策を推進しました。

ISO14001の認証取得

当社は、1996年の「環境管理」導入後、事業所単位での環境マネジメント活動と、ISO14001認証取得を積み重ね、継続して環境ガバナンスの強化を図ってきました。今後も、エスペックグループ全体で、環境マネジメント活動を推進していきます。



■ 環境マネジメントシステムの審査登録状況

社名	環境マネジメントシステム	取得年月日
エスペック株式会社	ISO14001	1996年12月26日
エスペックテストシステム株式会社 (旧・エスペックテクノ株式会社)	ISO14001	2003年3月12日
エスペック九州株式会社	ISO14001	2004年8月4日
上海愛斯佩克環境設備有限公司	ISO14001	2004年9月8日
エスペックミック株式会社	エコアクション21	2005年4月27日

全社環境管理委員会

環境マネジメント活動を推進する母体として、1996年4月から全社環境管理委員会を設置しています。委員長には社長、副委員長には環境管理担当役員が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定が、それぞれの会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。2014年度から2016年度は、第6次環境中期計画の推進として目標達成に向け環境マネジメント活動を行っています。これまで同様CO₂排出量削減に重点を置き、2020年度には、製品使用時のCO₂排出量削減13,000tの達成を目指します。

環境啓発活動

環境関連行事の開催を通じて、社員の環境啓発に取り組んでいます。

全社環境大会

当社では、6月5日の「世界環境デー」を含む週を「エスペック環境ウィーク」に設定し、毎年さまざまな環境啓発活動を行っています。2016年の「エスペック環境ウィーク」期間中に開催された全社環境大会では、社員と取引先さま約140名が参加しました。全社環境大会では、社長より事業戦略と環境戦略を融合させた「より主体的な環境経営」についての発表が行われたほか、環境管理活動における優れた功績やアイデアを称する環境表彰、受賞者による事例発表、外部講師による特別講演を行いました。社員一人ひとりの環境保全・改善に対する意識を高める良い機会となっています。



外部講師による講演

環境社会検定試験(eco検定)の取得奨励

幅広い知識を持って環境問題に取り組む人づくりを目的としてeco検定の取得を奨励しています。2015年度で、管理職は全員、正社員は約76%が合格しています。

環境マネジメント

2015年度 報告

第6次環境中期計画(2014~2016年度)で掲げる環境目的・環境目標の達成に向け、さまざまな取り組みを推進しています。2015年度は、「地球温暖化防止」に貢献するための「CO₂排出量削減」において、目標を上回る約12,000tを削減することができました。また、「エナジーデバイスを開発されているお客さまへの製品・サービスの提供」においても目標を上回りました。当社の環境経営は、日本経済新聞社が

実施した2015年版「環境経営度調査」製造業ランキングにおいて、48位に評価されました。この調査は、日本経済新聞社が企業の環境経営を総合的に分析して環境対策と事業成長を両立させる取り組みを評価するもので、毎年ランキング形式で紙面発表しているものです。当社の環境マネジメントシステム体制や、改正フロン法対応、森林保全活動などが評価され、順位を上げました。

第6次環境中期計画および2015年度 目標・実績

目的・目標テーマ	第6次環境中期計画 環境目的(2014~2016年度)	2015年度	
		環境目標	実績
1 地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 製品・受託試験・プロセス(生産部門・事務部門)でCO₂排出量を削減します 削減 10,000t以上 グリーンで経済的なエネルギーの供給・流通・消費社会の実現に貢献する製品・サービスを提供します エナジーデバイスを開発されているお客さまへの提供 2010年度比1.3倍以上 	CO ₂ 排出量削減 9,000t以上	12,016t
		<ul style="list-style-type: none"> 国内で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を6,100t以上削減します 	8,602t
		<ul style="list-style-type: none"> 中国で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を1,770t以上削減します 	1,949t
		<ul style="list-style-type: none"> 受託試験所にてCO₂排出量を440t以上削減します 	653t
		<ul style="list-style-type: none"> 生産部門・事務部門にてCO₂排出量削減730tの状態を維持します 	812t
		<ul style="list-style-type: none"> エナジーデバイスを開発されているお客さまへ製品・サービスを提供します 2010年度比1.25倍(売上25億円)以上 	1.6倍 (31.7億円)
2 生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動に参画し貢献します ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯以上 ②森づくり活動 累積参加人数 800名以上 公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 190件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動への貢献 ①みどりのカーテン普及 実施世帯数7,500世帯 ②森づくり活動 累積参加人数 1,100名以上 	4,550世帯 累積1,235名
		<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 180件以上 	累積187件
3 汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品をRoHS規制対応品とします グリーン調達基準に基づく部品調達率90%以上を維持します 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品のうち、8機種についてRoHS対応品とします 	8機種完了
			96%
4 循環型社会の実現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 国内のすべての事業所においてゼロエミッション状態を維持します 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収200台以上 	<ul style="list-style-type: none"> 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収180台以上 	維持状態 137台
5 環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3*における5つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3における4つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 	全15項目完了

* サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

第6次環境中期計画および2016年度 環境目標

地域協働活動の「森づくり活動 累積参加人数」の2015年度実績は1,235名となり、2016年度までの目標を達成しましたので、当初目標の800名から1,300名に上方修正しました。また、公益信託『エスペック地球環境研究・技術基金』による「累積助成件数」につきましても、200件へと目標を上方修正しました。

スコープ3における温室効果ガス排出量の管理範囲を、2016年度までに「5つのカテゴリーまで拡大する」目標でしたが、2015年度に全15カテゴリーまで拡大することができました。第6次環境中期計画の最終年度として、今後もCO₂排出量削減をはじめとする目標の達成に向けて、さまざまな取り組みを推し進めていきます。

第6次環境中期計画および2016年度 目標

	目的・目標テーマ	第6次環境中期計画 環境目的(2014~2016年度)	2016年度
			環境目標
1	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 製品・受託試験・プロセス(生産部門・事務部門)でCO₂排出量を削減します 削減 10,000t以上 グリーンで経済的なエネルギーの供給・流通・消費社会の実現に貢献する製品・サービスを提供します エネルギーデバイスを開発されているお客さまへの提供 2010年度比1.3倍以上 	CO₂排出量削減 10,000t以上 <ul style="list-style-type: none"> 国内で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を7,520t以上削減します 中国で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を1,100t以上削減します 受託試験所にてCO₂排出量を650t以上削減します 生産部門・事務部門にてCO₂排出量削減730tの状態を維持します
			<ul style="list-style-type: none"> エネルギーデバイスを開発されているお客さまへ製品・サービスを提供します 2010年度比1.3倍(売上26億円)以上
2	生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動に参画し貢献します ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯以上 ②森づくり活動 累積参加人数 1,300名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動への貢献 ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯 ②森づくり活動 累積参加人数 1,300名以上
		<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 200件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 200件以上
3	汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品をRoHS規制対応品とします 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品のうち、10機種についてRoHS対応品とします
		<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準に基づく部品調達率90%以上を維持します 	
4	循環型社会の実現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 国内のすべての事業所においてゼロエミッション状態を維持します 	
		<ul style="list-style-type: none"> 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収200台以上 	
5	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3*における5つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度に全15カテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、目標達成済み

※ サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

環境に配慮した製品

エスペックは、「環境配慮開発設計ガイドライン」を制定し、製品の省エネはもとより、リサイクルや化学物質の適正使用など総合的な視点から環境配慮型製品の開発・提供を進めています。

環境配慮型製品創出への取り組み

環境に配慮した製品の提供を通じて、お客さま先での環境負荷低減に努めています。

製品開発の基本的な考え方

当社では、早くから地球環境保全に関心を持ち、製品の運転時の消費電力量低減や化学物質の適正使用、製品廃棄時における環境負荷低減などの問題に取り組んできました。その姿勢は今も変わらず、当社の主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。制定以来、安全・品質・価格・環境・納期のすべてに満足する製品を開発することを基本とし、時代とともに改訂を重ねています。これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

リサイクルへの取り組み

当社製品は、金属材料と樹脂材料で構成しており、廃棄の際の分別が困難で、廃棄物処分場に負担をかけています。開発段階から製品のリサイクルを考え、

- 解体・分別しやすい構造
- 樹脂部分の材質マーキングなどを新製品・モデルチェンジ品に順次適用しています。

冷媒フロンへの取り組み

当社では、1995年のCFCフロン全廃規制に先駆け、1994年にCFCフロンを製品・工場から排除しました。2000年には、当社製品の冷凍回路のHFCフロンへの転換を完了させています。また、当社製品の冷凍回路に使用する冷媒の温暖化係数の低減のための技術開発を進めます。

化学物質の適正使用

危険有害化学物質排除に向けて、自主的にRoHS指令対応部品への代替化を進めています。

危険有害化学物質排除に向けて

製品設計にあたり使用禁止物質を指定し、有害物質の使用を削減してきました。

EU-RoHS指令における6品目の有害物質については、2014年3月末現在、当社製品は規制の対象ではありませんが、2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を開始しました。2015年度は、RoHS対応の新製品としてハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズと恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズとオンライン製品の3製品群のモデルチェンジを行いました。また、水銀に関する条約に対応するため、当社製品に使用している該当部を、2020年までに全廃するよう技術開発を進めます。

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)への対応

当社では、数百種類の危険有害化学物質を使用しています(当社基準に基づく選定)。これらに対し、SDS^{*}の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えの促進など、適正な管理を実施しています。化学物質の移動量管理については、自主管理基準で1kg以上を集計単位として管理しています。2015年度は「1-ブロモプロパン」が5.7tとなりましたので報告を行いました。この物質の取扱量削減を進めます。

*SDS:化学物質等安全データシート(Safety Data Sheet)。化学物質の安全な使用・取扱いをするために必要な情報を記載した資料。

アスベスト対応

当社では、過去の製品において断熱材やパッキンの一部にアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までにすべての製品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めています。

従来から当社製品をご利用いただいているお客さまに対しては、当社製品のアスベストに関する情報を、ホームページや個別対応にて積極的に情報公開しています。

環境配慮型製品

製品の環境性能をお伝えするため、製品への環境ラベル表示をしています。

グリーンプロダクトラベル

2009年4月、環境配慮型製品の開発促進、製品に関する環境情報の積極的な公開を目指し、当社が定める環境配慮認定基準を満たした製品を「グリーンプロダクト」と認定し、環境ラベルを貼付する「グリーンプロダクトラベル」制度を開始しました。

「グリーンプロダクトラベル」は、国際標準化機構 (ISO) で定められた環境ラベルのうち、自己宣言型 (タイプII) の環境ラベル (ISO/JISQ14021) に相当するものです。



グリーンプロダクト認定製品

●真空オーブン

扉ロックや函体構造変更、断熱材の改善で槽内の密閉性と断熱性を向上、ポンプの稼働時間を短縮することで消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **40%**

●安定性試験器

安定性試験専用器として汎用器 (従来品) の空調能力を絞り込み、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **61%**

●恒温 (恒湿) 器 プラチナスJシリーズ

新開発のSmart R&D (冷凍&除湿) システムを搭載し、省エネルギーと高信頼性を実現しました。また、第33回優秀省エネルギー機器「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。



優秀省エネルギー機器
日本機械工業連合会会長賞
平成24年度 日本機械工業連合会

省エネ率
最大 **70%**



●冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

冷凍回路の効率化と、エコ運転機能の予冷・予熱開始時間設定を自動化することにより、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **50%**

●恒温 (恒湿) 室 ビルドインチャンバー Eシリーズ

DCインバータ冷凍機による周波数制御と電子膨張弁によるパルス制御の組み合わせにより、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **60%**

※ 省エネ率は、当社指定運転パターンにおける計測。従来比。

※ 各製品の型式ごとの消費電力および従来比省エネ率については当社ホームページをご覧ください。

環境に配慮した工程

エスペックでは、事業活動のすべてのプロセスにおいて、環境に配慮しています。各拠点・部門で自分たちにできることを主体的に考え、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

事業活動における環境配慮の取り組み

幅広い範囲で環境負荷低減に向けた改善を進めています。

サービスでの取り組み

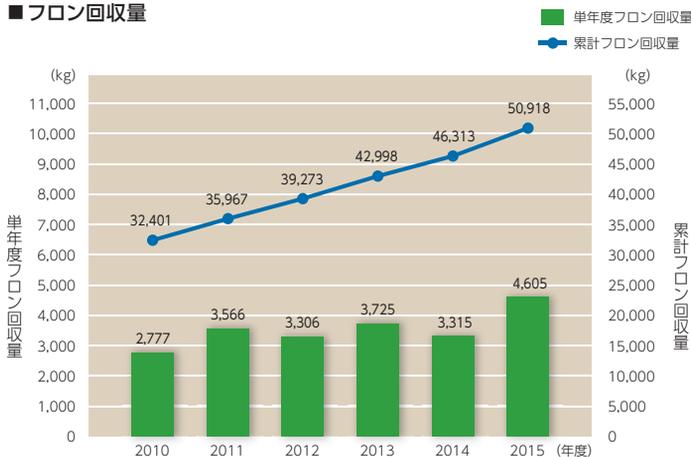
●製品回収

環境大臣より広域認定制度の認定を受け、「製品リサイクルサービス」を行っています。このサービスは、お客さま先で使用済みとなった当社の環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。これにより、お客さまの廃棄手続きにかかる負担の軽減を図るとともに、廃棄物を適正にリサイクル処理します。2015年度は使用済み製品を137台回収しました。

●フロン回収

1995年度から修理・廃棄時のフロン回収を行っています。「フロン排出抑制法」に基づく第一種フロン類回収業者登録を全国の自治体にて行っています。回収した冷媒フロンは、フロン類破壊処理業者にて高温プラズマ破壊等の処理を行い無害化します。これらの回収量は、約50t(2016年3月現在累計)にも及びます。

■フロン回収量



物流での取り組み

●資材調達時の取り組み

取引先さまと共同して資材・部品納入に伴う梱包材、緩衝材を削減するため通い箱の利用を進めています。また、緩衝材などは社内で再使用する取り組みにより、廃プラスチックの量を削減することができました。

●製品輸送時の取り組み

地球温暖化を防ぐためにモーダルシフト(鉄道輸送の活用)を始めています。大阪を起点に、北海道、東北、九州、東京といった長距離輸送において、トラック輸送から貨物輸送への切り替えを行っています。取引先関係各社のご協力のもと、2015年度の1年間で約34t相当のCO₂削減効果を得ることができました。

事業所での取り組み

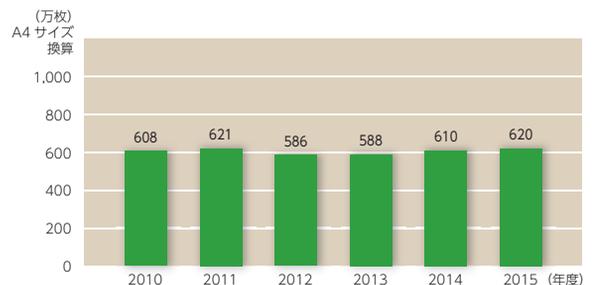
●ゼロエミッションの達成

各事業所において、ゼロエミッション(リサイクル率99%以上)達成を目指しており、2013年度に全事業所で達成しました。今後もゼロエミッションの状態を維持してまいります。

●事務用紙の削減

大切な森林資源を守るために、事業所における紙の削減に取り組んでいます。これまで、製品の取扱説明書を電子化(CD・DVD)し、大幅に紙を削減しており、2013年度からはカスタム製品の標準化を進め、図面用紙の削減に取り組んでいます。その結果、設計工程、製造工程での事務用紙削減が進んでいますが、エナジーデバイスを開発されているお客さまなどから、特殊な製品のお問い合わせを多くいただいたことにより、説明資料として事務用紙の使用が増加しました。その結果、2015年度は620万枚となりました。

■事務用紙購入量

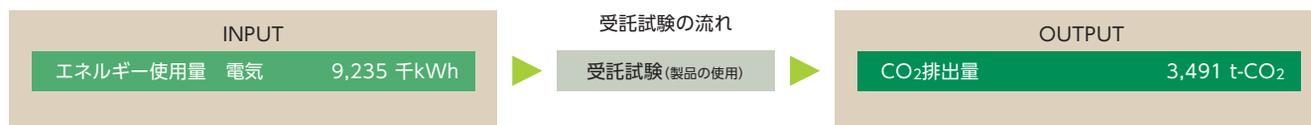
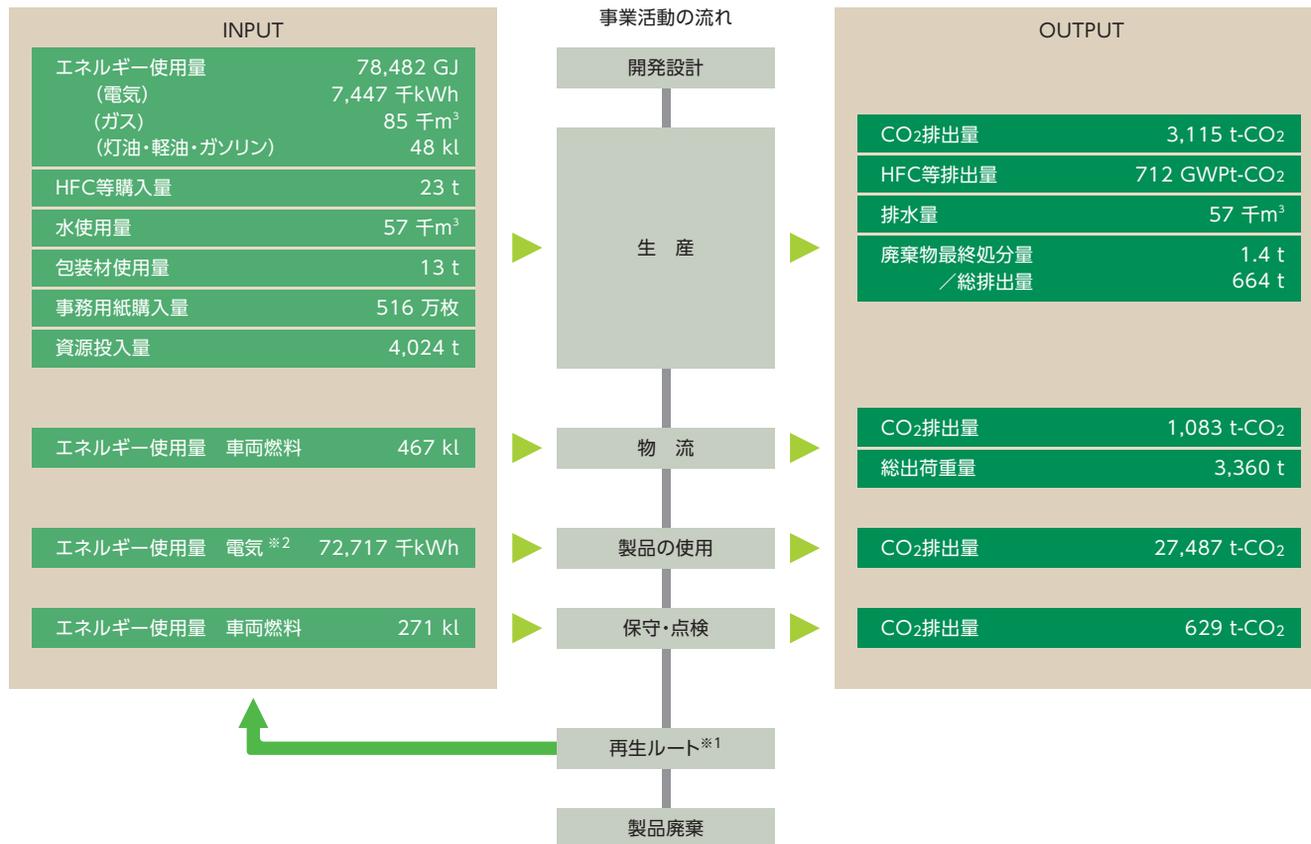


●社有車のガソリン削減

社有車の使用に伴うCO₂の排出量は、全体の約9%を占めています。2015年度は業績が好調に推移し営業活動も活発となりましたが、公共交通機関の利用、低燃費車への切り替え、エコ運転の推進により、ガソリン使用量は、319kℓと前年同等に抑えることができました。

事業活動の マテリアルバランス

■ 2015年度実績



※1 エスペック製品リサイクルサービス
 ※2 製品の使用に伴うエネルギーの使用は2015年度主力製品出荷実績からの試算

■ 算出根拠

換算係数	熱量換算	CO ₂ 換算
①電力	1kWh=9.82 GJ	1kWh=0.378 t-CO ₂
②長田野ガス	1千m ³ =45.0 GJ	1千m ³ =2.29 t-CO ₂
③都市ガス	1千m ³ =41.1 GJ	1千m ³ =2.11 t-CO ₂
④LPガス	1千m ³ =100 GJ	1千m ³ =5.98 t-CO ₂
⑤軽油	1kl=38.2 GJ	1kl=2.62 t-CO ₂
⑥ガソリン	1kl=34.6 GJ	1kl=2.32 t-CO ₂

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)を参考に設定

実績データ

■ 2015年度 サイト別データ

	本 社	福知山工場	宇都宮 テクノ コンプレックス	神戸R&D センター	大阪オフィス	全国の営業所・ 事業所計 14事業所合計	豊田試験所	刈谷試験所	ISO14001 一括取得対象 21事業所
地域区分	商業地域	工業専用地域	工業専用地域	準工業地域	準工業地域	—	—	—	—
主な業務・生産物	環境試験装置・ 電子デバイス装置 の販売、開発、設計 ならびに資材・ 部品の購買業務	環境試験装置・ 電子デバイス装置 の製造	環境試験装置・電子 デバイス装置等の販売、 メンテナンス(点検・保守) 受託試験 製品レンタル	技術開発拠点 および受託試験	環境試験装置・ 電子デバイス装置 等の販売、 メンテナンス (点検・保守)	環境試験装置・ 電子デバイス装置 等の販売、 メンテナンス (点検・保守)	受託試験 製品レンタル	受託試験 製品レンタル	—
排出物の発生量(総量)※1	10.2 t	529.7 t	35.0 t	17.4 t	26.8 t	64.4 t	0.9 t	0.1 t	684.5 t
産業廃棄物量	0.1 t	133.8 t	25.6 t	7.8 t	10.9 t	41.9 t	—	—	220.0 t
事業系一般廃棄物量	10.2 t	76.6 t	5.4 t	1.0 t	0.7 t	4.2 t	0.6 t	0.1 t	98.8 t
有価物	—	319.3 t	4.0 t	8.6 t	15.2 t	18.3 t	0.3 t	—	365.7 t
埋立物	0.1 t	1.2 t	—	0.1 t	—	0.1 t	—	—	1.4 t
電力	377 千kWh	4,472 千kWh	3,630 千kWh	2,406 千kWh	116 千kWh	210 千kWh	3,342 千kWh	2,129 千kWh	16,682 千kWh
事務用紙購入量	241 万枚※2	242 万枚	10 万枚	22 万枚	23 万枚	75 万枚	4 万枚	1 万枚	620 万枚
ガス使用量	445 m ³	54,194 m ³	—	28,795 m ³	18 m ³	1,160 m ³	—	5 m ³	84,616 m ³
社有車保有台数	7 台	6 台	16 台	5 台	21 台	135 台	3 台	—	193 台
うち、ハイブリッドカー	2 台	4 台	4 台	4 台	4 台	25 台	1 台	—	44 台
燃料使用量(ガソリン)	11 kℓ	6 kℓ	19 kℓ	3 kℓ	30 kℓ	248 kℓ	2 kℓ	—	319 kℓ
走行距離	174,894 km	104,607 km	270,744 km	72,190 km	379,486 km	2,918,719 km	24,254 km	—	3,944,894 km
順法への対応	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合
地域からのクレームなど	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※1 お客さま先での作業時発生分を含む
 ※2 寝屋川ビジネスセンター分を含む

■ 2015年度 全社PRTR実績

(単位:t)

第1種指定化学物質の名称	1-ブロモプロパン	
第1種指定化学物質の番号	384	
年間取扱量	5.7	
製品への含有分(自主測定項目)	—	
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)	—	
排出量	イ) 大気への年間排出量	5.7
	ロ) 公共用水域への年間排出量	—
	ハ) 当該事業所における土壌への排出 二)以外	—
	ニ) 当該事業所における埋立処分	—
移動量	イ) 下水道への移動	—
	ロ) 当該事業所の外への移動 イ)以外	—

※ 第1種指定化学物質のうち、年間取扱量が1トン以上となり届出したものは上記のとおりです。

環境会計

集計範囲：エスペック株式会社
対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日

■ 環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組みの内容	2014年度		2015年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）		14,042	48,882	49,482	56,538
内訳	①公害防止コスト	3,870	1,027	37,473	7,958
	②地球環境保全コスト	10,172	35,639	12,010	32,508
	③資源循環コスト	—	12,216	—	16,072
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）		—	—	—	—
(3) 管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）	ISO14001運用経費	—	89,206	—	72,902
(4) 研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）	環境配慮型製品・技術の開発	—	218,790	—	186,030
(5) 社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）		—	498	—	395
(6) 環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト）		—	—	—	—
合計		14,042	357,375	49,482	315,866

(単位:千円)

項目	2014年度	2015年度
当該期間の投資額の総額	600,935	796,307
当該期間の研究開発費の総額	972,706	917,441

■ 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容		金額
収益	リサイクルにより得られた収入額	10,104
費用削減	省エネルギーによる費用削減	1,009

■ 環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を表す指標		
	指標の分類	指標の値	
(1) 事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用	2014年度	2015年度
	電力消費量(千kWh)	5,242	5,175
	削減量(対前年比)(千kWh)	634.8	67.2
	原単位(千kWh/億円)	20.3	18.1
	原単位での削減率(対前年比)(%)	17.7	10.7
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物の排出	2014年度	2015年度
	発生総量(t)	1.3	1.4
	削減量(対前年比)(t)	0.0	-0.1
	原単位(kg/億円)	5.0	4.8
	原単位での削減率(対前年比)(%)	8.0	5.1
	売上高(億円)	257.9	285.1

※1 一付きの値は増加分

※2 電力は、生産部門+事務所電力の合計(研究開発と受託試験分は除く)

※3 廃棄物は、事業所内で発生した埋立廃棄物の合計

OUTLINE

会社概要 (2016年3月31日現在)

創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	6,895百万円
証券市場	東京証券取引所 第一部
発行済株式総数	23,781,394株(自己株式を含む)
従業員数	1,409名(連結) 815名(単体)

連結営業概況 (2016年3月期)

(単位:百万円)	
	連結
売上高	39,035
営業利益	3,521
経常利益	3,570
親会社株主に帰属する当期純利益	2,410
総資産	35,633
純資産	48,045

事業所 (2016年10月1日現在)

本社
530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500

首都圏オフィス
105-0004 東京都港区新橋5-14-10
新橋スクエアビル6F
Tel:03-6402-3591 Fax:03-6402-3594

大阪オフィス
572-0072 大阪府寝屋川市太間東町15-8
Tel:072-834-1191 Fax:072-834-7755

神奈川オフィス
211-0041 川崎市中原区下小田中1-29-12
Tel:044-740-8450 Fax:044-797-0073

宇都宮テクノコンプレックス
321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
Tel:028-667-8730 Fax:028-667-8733

神戸R&Dセンター
651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
Tel:078-951-0960 Fax:078-951-0967

福知山工場
620-0853 京都府福知山市長田野町1-7
Tel:0773-27-3131 Fax:0773-27-1132

仙台営業所
981-3135 仙台市泉区八乙女中央2-2-22
Tel:022-218-1891 Fax:022-218-1894

つくば営業所
305-0035 茨城県つくば市松代1-11-10
Tel:029-854-7805 Fax:029-854-7785

高崎営業所
370-0073 群馬県高崎市緑町3-16-6
Tel:027-370-3541 Fax:027-370-3542

西東京営業所
186-0011 東京都国立市谷保6049
Tel:042-501-2571 Fax:042-501-2573

静岡営業所
422-8036 静岡市駿河区敷地2-26-10
Tel:054-237-8000 Fax:054-238-3441

名古屋営業所
465-0095 名古屋市中東区高社2-250
Tel:052-777-2551 Fax:052-777-2575

金沢営業所
920-8203 金沢市鞍月3-115
Tel:076-268-1891 Fax:076-268-1893

滋賀営業所
520-3234 滋賀県湖南市中央1-44-1
市兵衛ビル1F
Tel:0748-72-5077 Fax:0748-72-5070

兵庫営業所
651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
(神戸R&Dセンター内)
Tel:078-950-1771 Fax:078-950-1772

広島営業所
731-0103 広島市安佐南区緑井1-12-25
Tel:082-830-5211 Fax:082-876-5050

福岡営業所
812-0006 福岡市博多区上牟田1-28-16
コスモブレインビルE室
Tel:092-471-0932 Fax:092-474-3500

厚木サービスプラント
259-1117 神奈川県伊勢原市東成瀬36-5
Tel:0463-94-9433 Fax:0463-94-6542

宇都宮試験所・エナジーデバイス環境試験所
321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
(宇都宮テクノコンプレックス内)
Tel:028-667-8735 Fax:028-667-8733

豊田試験所
471-0844 愛知県豊田市聖心町3-44-1
Tel:0565-25-3364 Fax:0565-25-3365

刈谷試験所
448-0034 愛知県刈谷市神明町1-3
Tel:0566-62-8380 Fax:0566-62-8385

神戸試験所
651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
(神戸R&Dセンター内)
Tel:078-951-0961 Fax:078-951-0967

エスベックグループ〈国内〉

エスベックテストシステム株式会社
658-0045 神戸市東灘区御影石町1-6-6
Tel:078-856-5181 Fax:078-856-5186

エスベック九州株式会社
802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-6-15
Tel:093-941-1731 Fax:093-921-2822

エスベックミック株式会社
480-0138 愛知県丹羽郡大口町大御堂1-233-1
Tel:0587-95-6369 Fax:0587-95-4833

エスベックグループ〈海外〉

ESPEC NORTH AMERICA, INC.
4141 Central Parkway, Hudsonville, MI 49426, U.S.A.
Tel: (1) 616-896-6100 Fax: (1) 616-896-6150

SHANGHAI ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT CORP.
1518 Hao, Hua xin Zhen Hua zhi Road, Qing pu Qu, Shanghai, 201708, P.R. China
Tel: (86) 21-69791178 Fax: (86) 21-69791213

ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT (SHANGHAI) CO., LTD.
Unit A, 5F, Building B, No.207, Songhong Road, Changning District, Shanghai, 200335, P.R. China
Tel: (86) 21-51036677 Fax: (86) 21-63372237

ESPEC TEST TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.
Room 101, Building 2, No.1295, ChuanQiao Road, Pudong New Area, Shanghai, 201206, P.R. China
Tel: (86) 21-68798008 Fax: (86) 21-68798088

ESPEC TEST EQUIPMENT (GUANGDONG) CO., LTD.
1-01, Meide 2 road, Pingqian qiche gongye yuan nei, Nan sha Qu, Guangzhou City, Guangdong, 511462, P.R. China
Tel: (86) 20-84528102 Fax: (86) 20-84528107

ESPEC (CHINA) LIMITED

ESPEC KOREA CORP.
(Hyeongok Industrial Park)67, Hyeongokсандan-Ro, 93beon-Gil, Chongbuk-Myeon, Pyeongtaek-City, Gyeonggi-do, 17812, Korea
Tel: (82) 31-686-8523-5 Fax: (82) 31-686-8526

ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.
No.10-1, Jalan Dagang SB 4/2, Taman Sungai Besi Indah, 43300, Seri Kembangan, Selangor Darul Ehsan Malaysia
Tel: (60) 3-8945-1377 Fax: (60) 3-8945-1287

ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.
700/860, Amata Nakorn Industrial Estate, (Phase 8) Moo5, Tambol NongKakha, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand
Tel: (66) 3-810-9353-5 Fax: (66) 3-810-9356

ESPEC EUROPE GmbH
Balanstr. 55, 81541, Munich, Germany
Tel: (49) 89-1893-963-0 Fax: (49) 89-1893-963-79

QUALMARK CORPORATION
10390 East 48th Avenue, Denver, CO 80238, U.S.A.
Tel: (1) 303-254-8800 Fax: (1) 303-254-8343

■ CSRレポート企画・編集発行

エスペック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
CSRレポート編集委員会

■ CSRレポートについてのお問い合わせ窓口

エスペック株式会社
Tel:06-6358-4744 Fax:06-6358-4795
E-Mail:csr@espec.co.jp

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500
<http://www.espec.co.jp/>



エスペックは気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています

